



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-59

(2024.8.5)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 薬品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

トランジション・ファイナンスの普及に向けて進む環境整備

—中堅・中小企業や地域企業への波及も期待—

ポイント

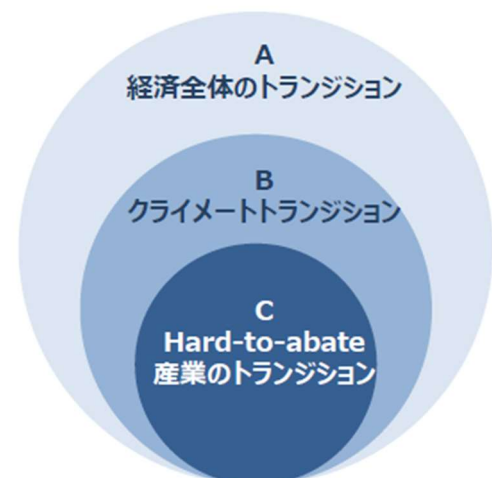
- 金融庁・経済産業省・環境省は、2021年5月に「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」を、2023年6月には「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス」を公表した。政府による環境整備が進む中、2021年1月から23年12月までの累計のトランジション・ファイナンスの国内調達額は、1兆6,440億円にまで増加した。
- クライメート・ボンド・イニシアチブ (Climate Bonds Initiative) は、「トランジション計画の評価ガイダンス」(2023年11月)、「トランジション戦略ツールキット」(2024年7月)を公表した。また、日本生命保険相互会社が「日本生命トランジション・ファイナンス実践要領」(2024年6月)を策定する等、トランジション・ファイナンスを後押しする動きが民間でも活発になりつつある。
- 金融庁・経済産業省・環境省が共催するトランジション・ファイナンス環境整備検討会は、トランジション・ファイナンスの国内への更なる普及の観点から、「特に中堅中小企業や地方に所属する企業への波及」への期待を示している。

1. トランジション・ファイナンスを巡る政府の動き

金融庁・経済産業省・環境省が公表した「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針(以下、「基本指針」という。)」によれば、トランジション・ファイナンスは、「気候変動への対策を検討している企業が、脱炭素社会の実現に向けて、長期的な戦略に則った温室効果ガス削減の取組を行っている場合にその取組を支援することを目的とした金融手法」と定義され、「特に、我が国においては、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すため、パリ協定に整合的な目標設定を行い、本基本指針に定める要素を満たした上で、資金調達を行う動きを支援するためのファイナンス(資金供給)」と位置付けられている。すなわち、脱炭素化に取り組んでいる企業はもちろんのこと、脱炭素化に取り組みたくても取り組めない、あるいは脱炭素化に取り組みたい多排出産業に属する企業等を後押しする金融手法とも

(図表1) トランジション・ファイナンスの種類

- A 経済全体のトランジション：**
気候だけでなく循環経済への移行等を含む経済全体の移行
- B クライメートトランジション：**
パリ協定・ネットゼロの達成に向けた移行
- C Hard-to-abate産業のトランジション：**
特にHard-to-abate産業を対象とした移行
※日本の分野別ロードマップはCの取組みに該当



(備考) Hard-to-abate 産業はGHG排出削減が困難な産業を指す。

(出所) 第9回事務局資料 p. 6

言い換えられよう。なお、トランジション・ファイナンスについては、産業企業情報No. 2022-3¹（2022年5月11日発行）の2（2）で用語の解説をしているので、参照願いたい。

トランジション・ファイナンス環境整備検討会（以下、「検討会」という。）が公表した第9回事務局資料によると、トランジション・ファイナンスには3つの種類がある（図表1）。このうち、「B クライメート・トランジション」について、2021年5月、基本指針が公表されている。また、2023年6月に公表された「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス」は、トランジション・ファイナンスの信頼性と実効性の向上を目的とし、特に資金供給後のトランジション戦略の着実な実行と企業価値向上への貢献を担保するため、債券投資家を主な読み手として策定されている（図表2）。

2050年カーボン（図表2）フォローアップガイダンスのポイント

ニュートラルの実現に向けて、多排出産業等の脱炭素化への移行にかかる取組みに対応するトランジション・ファイナンスが不可欠である一方、一部の金融機関では、一時的にファイナンスド・エミッション（投融資先の温室効果ガス排出量）が増加する可能性を懸念し、多排出産業等に対する資金供給を控える行動が生じ得るという課題がある。この課題の克服に向けて、検討会の下にサブワーキングが設置され、議論を重ねた結果、2023年10月に「ファイナンスド・エミッションの課題解決に向けた考

え方について」が公

①資金供給者と資金調達者の関係

- トランジション・ファイナンスのフォローアップにあたっては、資金供給者と資金調達者が対立構造にあるのではなく、双方の信頼関係を醸成し、脱炭素化に向けた適切な資金調達につなげていくための対話を目指すことが重要

②読み手に期待すること

- 幅広い資金供給者が想定読者になるが、特に**債券投資家**に発行体との対話の重要性・必要性を訴求
- トランジション・ファイナンスの信頼性・実効性を高めるという目的を鑑み、資金供給者には**フォローアップの実績について積極的に発信**することを期待

③トランジションは「動的」に捉える

- 企業によるトランジションの取組は、その時点で最適な状況判断のもとでカーボンニュートラルという野心的な目標に向かい、トランジション技術等に対し投資を続けることであり、動的に捉えることが必要
- フォローアップにおいては、事業環境の変化等を踏まえた上で、その時点においてトランジションの取組が**ベストエフォート**であることを確認することが重要

④実務者向けの手引き

- フォローアップ時の**確認事項をチェックボックス形式で一覧化**
- 分野別技術ロードマップのポイント**を要約して付録。またフォローアップする企業や個別業界だけでなく、**関連業界を俯瞰的に理解するためのポイント**を整理
- 債券投資家向けに**ボンドにおけるフォローアップの実践方法**を掲載

（出所）第9回事務局資料 p. 17

（図表3）ファイナンスド・エミッションの課題に対する具体的な対応策

①ファイナンスド・エミッションの開示・算定における工夫

ファイナンスド・エミッション全体を開示した上で、その内訳として、トランジション・ファイナンスに係るファイナンスド・エミッションを示すことで、金融機関のトランジション・ファイナンスへの取組をより明確にステークホルダーに訴求することが可能となる。一時的なファイナンスド・エミッションの開示だけでなく、経年での変化を示すことの重要性を訴求。

例	TF実行前		TF実行後		トランジション進展				
	総融資額 (億円)	FE (tCO2)	総融資額 (億円)	FE (tCO2)	総融資額 (億円)	FE (tCO2)			
Loan	200	100%	30	250	100%	70	250	100%	40
内トランジション・ローン	0	0%	0	50	20%	40	50	20%	10
Bond	80	100%	40	100	100%	60	100	100%	45
内トランジション・ボンド	0	0%	0	20	20%	20	20	20%	5

②複数指標の併用

ファイナンスド・エミッションのみでは、金融機関の将来に向けた排出削減のための戦略や行動等を評価することが難しいなか、ファイナンスド・エミッションとともに、他の指標を活用することで金融機関の取組を包括的に開示・評価することが可能となる。

金融機関の実体経済の脱炭素化に関する取組

- ✓ 投資先の削減貢献量
- ✓ 将来削減効果
- ✓ トランジション戦略を持つ企業・プロジェクトへの資金供給状況
- ✓ 気温上昇スコア
- ✓ 脱炭素関連製品への投資案件数等

金融機関の脱炭素化支援の実行力

- ✓ ポートフォリオにおける金融機関の主要な方針
- ✓ 気候関連のエンゲージメントの実施状況
- ✓ 気候関連の取組に関与する従業員・経営層の人数等

（出所）第9回事務局資料 p. 21

¹ 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/industry/20220511-2-3.html>) を参照

表され、具体的な対応策として2つの手法が示された（図表3）。なお、ファイナンスド・エミッションについては、ニュース&トピックス No. 2023-49²（2023年11月7日発行）でも触れているので、参照願いたい。

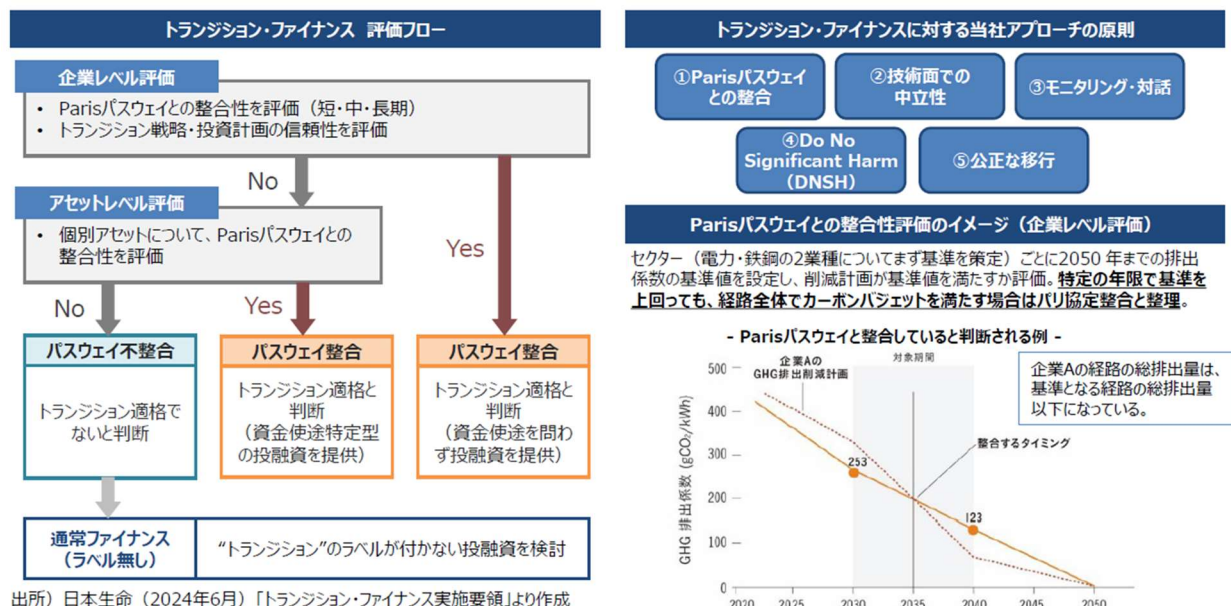
こうした環境整備に応じて、脱炭素等の環境関連投資は順調に拡大している。ちなみに、検討会の第9回事務局資料によると、2021年1月から23年12月までの累計のトランジション・ファイナンスの国内調達額は1兆6,440億円にまで増加している。

2. トランジション・ファイナンスを巡る民間の動き

クライメート・ボンド・イニシアチブ（Climate Bonds Initiative）は、2023年11月、大和証券（株）の協力を得て、「トランジション計画の評価ガイダンス³」を公表した。2024年7月には、本ガイダンスをベースに「トランジション戦略ツールキット」を公表している⁴。企業がトランジション計画を策定する際、取り入れるべき基本的な特徴や要素について理解を深めてもらうことを目的としている。さまざまな質問に答えることで、自社のトランジション戦略が脱炭素化に向けて必要な要件を満たしているかをチェックしながら、各種ガイドラインや情報開示の要求事項を学ぶことができる内容になっている。本ガイダンスやツールキットは、金融機関や投資家が、企業のトランジション戦略あるいは移行計画の信頼性・有効性を評価するに際しての一つの視座を示しており、企業がトランジション計画を策定、もしくは金融機関が企業のトランジション計画を評価したりする際に活用されることが期待されている。

日本生命保険相互会社は、2024年6月、機関投資家としての役割からトランジション・ファイナンスを推進していく観点で、「日本生命トランジション・ファイナンス実践要領」を策定した⁵。同社は、「トランジション・ファイナンスとは、1.5℃目標を目指すパリ協定

（図表4）日本生命トランジション・ファイナンス実践要領の概要



出所）日本生命（2024年6月）「トランジション・ファイナンス実施要領」より作成

（出所）第10回事務局資料 p. 7

² 当研究所ホームページ（<https://www.scbrijp/reports/newstopics/20231107-post-465.html>）を参照

³ https://www.climatebonds.net/guidance-to-assess-transition-plans_jp を参照

⁴ <https://transition-strategy-toolkit.iges.jp/> を参照

⁵ 日本生命保険相互会社ホームページ（<https://www.nissay.co.jp/news/2024/pdf/20240611.pdf>）を参照

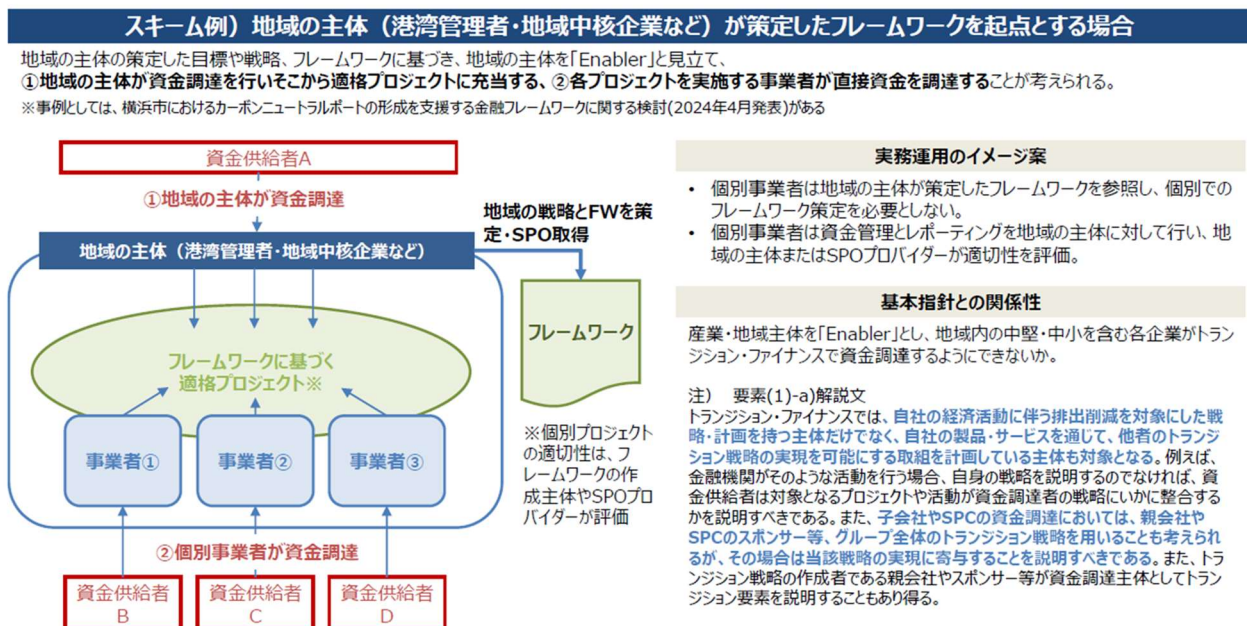
と整合する企業取組に対する投融資である」ことを基本理念に据え、「その理念に沿っていることを、信頼性と透明性をもって説明できる」ことが重要と考えている。この考えに基づき、以下の3項目を軸に、具体的な投融資先の評価基準を打ち出している。本要領の概要は、図表4のとおりであり、企業のトランジション計画をタクソノミー（分類基準）・ベースではなく、脱炭素化に向けた一連の行動で判断するパスウェイ・ベースで評価していることが大きな特徴の一つといえよう。

- ① 企業の長期計画が、パリ協定に整合する科学的根拠に基づき国際的に信頼性のあるパスウェイ（Paris パスウェイ）に沿っているかを評価する。
- ② 技術単位の可否ではなく、企業の長期計画・戦略を評価することで、企業の活動全般を機関投資家の立場から支援する。
- ③ 長期計画を評価することから、将来の不確実性を踏まえ、モニタリング・対話を通じて、計画変更などに柔軟に対応する。

検討会の第10回事務局資料には、トランジション・ファイナンスの国内への更なる普及・拡張に向けた具体的な切り口の一つとして「特に中堅中小企業や地方に所属する企業への波及」が挙げられている。そのスキーム例として、「地方自治体や地域中核企業起点でのトランジション・ファイナンス」が示されている（図表5）。産業企業情報 No. 2023-19⁶（2023年12月22日発行）では、自社が脱炭素化の困難な事業に取り組んでいることを自覚しながらも環境に配慮した活動に意欲的な佐川商事（株）（福島県石川郡石川町）の取組みを紹介した。図表5のような仕組みが構築されれば、地域で意欲的に脱炭素化に取り組む企業にとって、資金へのアクセス手段が多様化するという観点から、有意義ではないだろうか。

以上

（図表5）地方自治体や地域中核企業起点でのトランジション・ファイナンス



（出所）第10回事務局資料 p. 12

⁶ 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/industry/20231222-post-472.html>) を参照

＜参考文献＞

- ・ 経済産業省 トランジション・ファイナンス環境整備検討会(2024 年7月16 日、3月1 日)「第10 回／第9 回 事務局資料」
- ・ 金融庁・経済産業省・環境省(2021 年5月)「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」
- ・ 金融庁・経済産業省・環境省(2023 年6月)「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス～資金調達者とのより良い対話に向けて～」
- ・ 日本生命相互会社(2024 年6月)「日本生命 トランジション・ファイナンス実践要領」
- ・ Climate Bonds Initiative(2023 年11 月)「トランジション計画の評価ガイダンス」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。